



平成26年12月12日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第48回）及び 首都直下地震モデル検討会（第32回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成26年10月10日（金） 13:30～15:30

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者（検討会委員及び有識者）

検討会委員：阿部座長、入倉委員、岡村委員、金田委員、佐竹委員、武村委員、平川委員、
平田委員、平原委員、福和委員、古村委員、翠川委員、山崎委員

有識者：東京理科大学北村教授、（株）小堀鐸二研究所 小鹿副所長、工学院大学久田教授

関係機関：国土交通省住宅局 石崎建築物防災対策室長、（独）建築研究所 向井研究専門役
他

2. 議事概要

長周期地震動の計算手法や影響の評価などについて事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

○差分法と経験的手法による推計結果を、震源からの距離に対する応答の分布で比較すると両者の結果は同等に見えるが、地点毎の応答スペクトルで比較すると差がでるのではないかと。

○差分法と経験的手法による推計結果の関係を説明する場合は、分布図やスペクトルで比較する等、丁寧な比較と説明が必要であろう。

○震源直上での地震波の長周期成分は、位相差が小さく、コヒーレントに重なる性質がある。一方短周期成分はインコヒーレントとなりあまり影響しない。今回広帯域の波形を計算する際に、各周期に対応する波形生成域の面積を再検証しているのは、これまで短周期成分の波形の計算には波形生成域の面積があまり効かなかったのが、長周期の計算には効いてくるため、厳密な検証が求められたことによるものと考えられる。

○すべり関数やアスペリティを変える場合は影響についての説明が必要である

○結果の示し方については、波形よりスペクトルで示した方がいいのではないかと。

＜本件問い合わせ先＞

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 名波 義昭

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199